

令和元年6月28日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26381085

研究課題名（和文）教員の危機管理力向上のためのプログラム構築に向けた学際的研究

研究課題名（英文）Interdisciplinary Research on the Development of a Program for Enhancing Teachers' Risk Management Capabilities

研究代表者

河内 祥子（KAWACHI, SHOKO）

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70452703

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、リスクマネジメントの視点から、教員の危機管理力向上のための研修プログラムを開発することである。そこで、教職員を対象に学校におけるインシデント事案及びアクシデント事案に関するヒアリング調査を実施するとともに、教育裁判を分析し、教職員に求められる安全配慮義務等について検討した。これらに基づき、グループワークを取り入れた教職員の危機管理研修会で利用可能なイラスト教材やロールプレイング教材などを作成した。また、校内研修会などで利用し、受講者の意見をふまえ、プログラムや教材の改善に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

設題教材、イラスト教材、ロールプレイング教材といった3タイプの研修教材を作成し、それらを活用したプログラムを構築することで、教育活動上の様々な場面を想定し、危険の有無やその対応について検討する機会を提供することが可能となった。これらのプログラムは、教員免許状更新講習や教育委員会や学校等から依頼されている危機管理研修会等において実施することで、研究成果を学校教育に還元できるよう努めている。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a training program for enhancing teachers' risk management capabilities from the viewpoint of risk management. We examined teachers' expected duty of ensuring safety, among other aspects. We conducted a survey by interviewing teachers about the actual incidences and accident cases that have taken place at school and analyzed the related educational court cases. On the basis of the results, educational materials with illustrations and role-playing activities that can be used at a risk-management training session incorporating group work were developed for teachers. The materials were actually used at the in-school training sessions during a long vacation period. The comments from the trainees were reflected on to improve the program and its materials.

研究分野：教育法制度

キーワード：学校事故 教育裁判 危機管理 学校経営 教育法規

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、学校や教員の安全配慮義務をはじめとする法的責任が、保護者等からこれまでになく厳しく問われ、学校でのトラブルが訴訟問題化する傾向がみられる。このような学校教育の法化現象に伴い、教員の危機管理能力の向上が求められている。

(2) また、多くの地方公共団体において、団塊の世代の大量退職とそれに伴う大量採用による教員の年齢構成の急変への対応が求められており、初任者研修等の一斉研修の充実に加え、各学校におけるOJT (on-the-job training) の組織化が新たな課題となっている。学校における危機管理に関する対応もその例外ではなく、対処力の組織的育成が求められている。

2. 研究の目的

危機管理は、「事前の危機管理(リスク・マネジメント)」と「事後の危機管理(クライシス・マネジメント)」の2つの側面から捉えることが可能である(文部科学省『学校の安全管理に関する取組事例集』)。学校においては、危険等発生時対処要領が作成されるなどクライシス・マネジメント体制は整備されつつある。一方、リスク・マネジメントの視点は必ずしも定着しておらず、危機管理への対応は単発的な知識定着型の研修会等に止まる傾向にある。

学校は安全な場所であればならないが、学校には未成熟な子どもが集うため、一般社会と比してトラブルの発生率は必然的に高くなる。そして、ひとたび重大な事件や事故が発生すると、児童・生徒らの命を危険に晒しかねない。これを回避するためには、事件・事故を予想し、それに備える仕組みを確立することが必要不可欠である。そこで本研究では、教育法制度学のみならず社会心理学及び危機管理学、医療安全学からの複合的な知見から、教員の危機管理能力向上のためのプログラムを構築し、事件・事故を予見した対応へと繋げることを目的としている。具体的には、各教員が日常的に有する問題意識を反映したリスク認知力・対処力の向上に資する参画型プログラムを立案し、試行する。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、第1に医療安全学、危機管理学、社会心理学、教育制度学の先行研究及び医療分野等における職員研修に関する資料を収集・分析する。第2に、アクシデント事例としての学校事故に関する裁判例を収集・分析する。第3に小学校・中学校・高校におけるインシデント事案及びアクシデント事案を収集するため、小学校・中学校・高校に勤務する教員に対し聞き取り調査を実施する。第4に上記の研究結果等を基に、教員が研修においてインシデント事案及びアクシデント事案を出し合うきっかけとなるような教材を作成する。教材を活用することで学校が有する危機管理上の課題が教員間で共有され、その対応について検討することが可能となるよう参画型の危機管理能力向上プログラムの構築を目指す。

4. 研究成果

資料収集により、他分野における危機管理研修においては、ロールプレイングやKYT(危険予知トレーニング)等様々なグループワークが積極的に取り入れられていることが明らかとなった。

学校においても、重大な事件・事故を限りなくゼロに近づけるためには、知識伝達型の講義形式の危機管理研修のみでは不十分といえる。つまり、リスク・マネジメントの視点からは、各学校において教員が、インシデント事案及びアクシデント事案を出し合い、それらを分析し、それを基に発生しうる重大事故を把握し、防ぐための対策を立てることが求められる。だが、インシデント事案であっても、教員からすれば指導及び監督が不十分であったため発生した事

案である。教員に限らず、これらは日常的な会話の中で積極的に話題とされる種類のものではない。しかも、教員の多忙化が進み、職員室においても教員間で業務に必要な最低限の会話以外の会話を交わす時間的なゆとりのない状況下で、教員間で失敗談が話題に上がり、それが検証される可能性は極めて低い。そのため、危機管理研修において意図的にそれらを話題とする場を提供することが必要となる。そこで本研究においては、教育活動上の様々な場面のインシデント事案及びアクシデント事案について話題にすることができるよう、他分野の危機管理研修を参考に3タイプの教材を作成した。設題教材、イラスト教材、ロールプレイング教材である。

設題教材

ある日、教科会議において教科主任から、実験中の火の事故には、十分、気をつけるよう注意があった。今年度から講師として勤務している教員Aは「はい」と返事をしたが、どのような事故がどのような理由で起こりうるか等、具体的にイメージできていなかった。

教員Aは、ガスバーナーを使う実験を行う際、「火は危ないのでふざけたりすることのないよう注意してください」と生徒に注意した。理科の授業を受けていた太郎は、ガス調節ネジと空気調節ネジが閉まっているかを確認しないまま、元栓とコックを開いたところ、大きな炎が立ち上がり、同じ班の花子の前髪が焦げ、顔に軽度のやけどを負った。

教員Aは花子に念のため保健室に行くように指示した。花子は保健室に行ったが、養護教諭が出張であったため、事務職員が対応し、水で湿らしたタオルでやけどした部位を冷やす等の応急措置をとり、様子を見るよう花子に指示した。放課後、学級担任のB教諭は、会議中に花子の保護者から電話がかかってきたとの伝言を副校長から受けたが、予定があり急いで帰宅したため花子の保護者に連絡できなかった。

花子の保護者は、学校の対応に不信感をもち、翌日校長に訴えに来たが、校長も担任もこの件を全く把握しておらず、花子の保護者の怒りに火を注ぐ結果となった。

【検討のポイント】

- ・誰にどのような失敗があったか検討せよ。
- ・自らが当事者であった場合を想定し、学校として最善と考えられる対応を検討せよ。

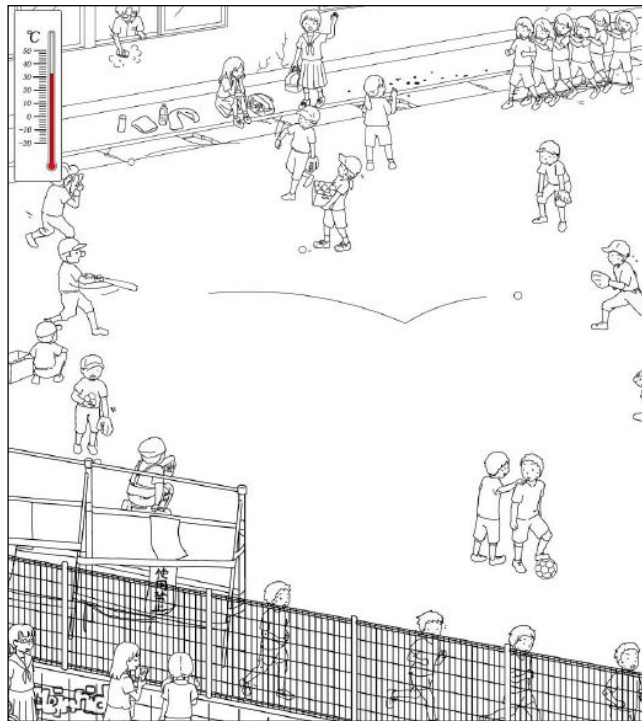
学校において事件・事故が発生し裁判に発展した事案や、小学校・中学校・高校に勤務する教員への聞き取りの中で挙げられたトラブルがこじれた事案を参考に設題を作成した。左はその例である。小学校の6年生の児童が、理科実験室において担任教諭の指導の下、ロウソクの炎とアルコールランプの炎の違いに関する

実験を行った際、アルコールが女兒の衣類に飛び散り炎が燃え移る事故が発生した事案（東京地方裁判所八王子支部平成13年9月27日判決）を参考としつつ、教職員間の指導・助言に際して具体的に伝えていなかったためその意図が伝わっておらずトラブルがこじれた事例や、保護者からの連絡を受けたにもかかわらず初期対応を誤った事例、学級担任と教科担任の連絡が不十分であったことから生じたトラブルなどを参考に設題を作成した。小学校においても理科専科の授業における事故という想定で活用することが可能である。ほかに、いじめや修学旅行中の事故、体罰、体の弱い児童への対応などに関する設題を作成した。設題の作成に際しては、教職員間の連携について検討することができるよう、一人の教職員の行動に絞るのではなく、複数名の教職員の行動が入るよう努めた。

イラスト教材

裁判例や小学校・中学校・高校に勤務する教員への聞き取りの中で挙げられた、学校における危険な場面を織り交ぜたイラストを作成した。図1はイラストの一部である。中学校・高校においては、部活動中のトラブルが少なくないことが教員への聞き取りからも明らかになったため、放課後の校庭の様子をイラストで表現した。左上の温度計は、熱中症による事故が後を絶たないことから各教員が熱中症を予防するためどのような対応を行うかについて検討するこ

とを念頭においている。左下の鉄棒は、無断で学校の鉄棒を利用し負傷した部外者が、学校側



に損害賠償を求めた卒業生鉄棒転落事故訴訟（鹿児島地方裁判所判決平成15年3月11日）を参考に、鉄棒の設置、管理の瑕疵という視点から作成した。その他、校舎の壁で黒板消しをたたいたり、フェンス外の生徒による盗撮やムカデ競走の練習など、教員への聞き取りで挙げられた教員が見逃さずに注意をしなければならない場面やトラブルに発展しそうな生徒らの行動、裁判に発展したトラブルをイラストに盛り込んだ。このようなイラスト教材を教室や実験室、職員室、プール、通学路など様々な場面で作成した。

（図1）

ロールプレイング教材

【担任教員、学年主任役の先生への情報】

5月のある日、発達障害の傾向のある太郎君の保護者から、校長先生に相談したいことがあるとの連絡があった。まずは、担任教員と学年主任で対応するようにと校長から指示された。

なお、太郎君は思いどおりにならないとパニックになったり、授業に集中できなったり、友達の物を勝手に借りて返すのを忘れてしまってケンカになったりとトラブルが絶えない。

※あくまで教員の判断、保護者がどのようにとらえているかは不明

【太郎君の保護者役の先生への情報】

①校長先生と相談したいのになぜ校長先生がいないのか？

②太郎は、「先日は田中君から蹴られた」、「もう学校に行きたくない」と言っている。田中君から大きな声で怒鳴られることもある。太郎に担任の先生に相談するように言っても、「担任の先生は怖いから話せない」と言っている。太郎は小柄で体力もなく、学校で友達から暴力をうけるようなことがあるなら危なくて学校には通わせることができない。そもそもなぜ先生はそのことを知らないのか？学校はちゃんと指導をしているのか？

●演じるポイント

①担任の先生は頼りなさそうなので、校長と直接話をしたいという思いがある。しかし校長ではなく担任の先生と学年主任が出てきたことにそもそも不満がある。自分は仕事を休んできたのになぜ校長が出てこないのかと怒っている。

（以下略）

担任教員から保護者への説明の場面を想定したロールプレイング教材を作成した。担任教員役と保護者役に与える情報量に差を付けることで、保護者役から教員役により具体的な要求や質問が出るよう配慮した。シナリオを提示した上で、ロールプレイングを行い終了後には振り返りの時間を設けた。

上記の3タイプの教材を利用し、小学校教員向けのプログラムと中学校・高校教員向けのプログラムを作成し、教員免許状更新講習や校長会、校内研修等で実施している。研修時間を120分以上とることが出来る場合は、前半は学校事故等の代表的な教育裁判を紹介し、後半にグループワークを行っている。プログラムを実施した際には、改善要望などを踏まえ教材やプログラムの見直しを行った。なお、受講者に3タイプの教材の効果をたずねたところ、それぞれの教材について概ね肯定的な意見が寄せられた。

本プログラムの構築により、教員が自らの経験を共有しあう参加型の研修を経験し、それを

校内研修等で学校内に広げ、リスク・マネジメントにつなげようとする動きにつながりつつある。特に設問教材やイラスト教材は校内研修などでもすぐに活用することができ、また様々な教育活動の場面を想定し作成しているため、学校の課題に合わせた教材の選択が可能となる。他の国と比べ日本の教員の業務は多岐にわたり、多忙な上、一クラスあたりの児童・生徒数も多いため教室では同時並行的に複数件のトラブルが発生することも少なくない。教員に時間的余裕がないと対応に追われ、学校側の視点でのみ事象をとらえがちである。この点、研修では教材を通して客観的に事案を分析することが可能となるため、保護者や子どもの視点なども踏まえ多角的に検証することにつながる。定期的に参加型の研修を行うことで、教員は日常的に危機と向き合うこととなり、学校組織としての危機対応能力向上に資する。現在、学校は、企業や病院などとは異なり、危機管理を担う独立した校務分掌を設けたり、そこに専任の教員を配置したりするには至っていない。このような状況下で、学校における危機管理をP D C Aサイクルで構成されるマネジメントシステムとして機能させることは容易ではない。しかし、本プログラムの実施により、P D C AサイクルにおけるDoやCheckを機能させ、研修により抽出された課題に対し具体的に改善策がだされるなどActionへと繋がっていくことが期待される。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

河内祥子「学校の危機管理マニュアルからみる「危機」とリスク・マネジメントの課題」、スクール・コンプライアンス研究、査読有、第6号、2018、6-15頁

河内祥子「校外学習中の事故と学校の責任」、学校事務、査読無、第69巻第7号、2018、58-63頁

河内祥子「懲戒としての体罰 - 制度化の歴史と裁判例からみえる現状と課題 - 」、スクール・コンプライアンス研究、査読有、第3号、2015、0-38頁。

〔図書〕(計2件)

藤田祐介・加藤秀昭他、教育開発研究所、若手教師の成長をどう支援するか、2017、全184頁(84-91頁)

坂田仰・河内祥子、時事通信社、イラストと設題で学ぶ学校のリスクマネジメントワークブック、2017、全78頁

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：植村善太郎

ローマ字氏名：Uemura Zentaro

所属研究機関名：福岡教育大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：20340367

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。